農林水産大臣賞受賞

放置された荒れ地を、美しく実り豊かな里山へ

受賞者 特定非営利活動法人（とくていひえいりかつどうほうじん） おおつきエコビレッジ

（山梨県大月市（おおつきし））

■　地域の沿革と概要

大月市は、山梨県の東部に位置し、首都東京は東に約 75km、県都甲府市は西に約 35km の距離にあり、いずれもＪＲ中央本線や中央自動車道、国道 20 号線などの幹線交通網でつながっている。さらに、これらの交通網と交差する国道 139 号線や都留市・富士河口湖町へ向かう富士急行線などの分岐点に位置し、古くから交通の要衝となっている。

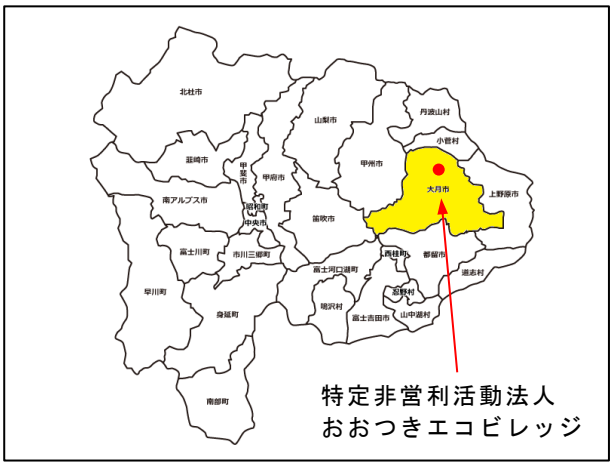
市は森林・原野が全体面積の約９割を占め平坦部が極めて少ないことから、宅地や農用地などは河岸段丘や山裾の傾斜地にまで広がっている。

夏季は暑く冬季との寒暖差が大きく、冬は乾燥し晴天が続く、太平洋側気候に属している。

人口は、昭和 30 年の 41,412 人をピークに漸減で推移しており、近年、人口減少が目立っている。

農業は、小規模な兼業農家が圧倒的に多く、かつて盛んであった養蚕も衰退し、現在は、基幹作物である米のほか、小麦、大豆、そば、ウコン、花き、茶などが栽培されている。このうち、ウコンは地域の特産品として知られ、重点作物として栽培が奨励されるなど、地域農業の振興と耕作放棄地解消に寄与している。

第１図　位置図



第１表　地区の概要

事　項	内　容	
地区の規模	集落	
地区の性格	機能的な集団等	
農　家　率 （内訳）		9.5%
	総世帯数	9,804戸
	総農家数	930戸
専兼別農家数 （内訳）	専業農家	18戸
	1種兼業農家	1戸
	2種兼業農家	45戸
農用地の状況 （内訳）	総土地面積	28,025ha
	耕地面積	277ha
	田	113ha
	畑	164ha
	耕地率	1.0%
	農家一戸当たり耕地面積	0.3ha

注：市全体の数値（H27）

専兼別農家数は販売農家数の内数のため、総農家数と一致しない。

■　むらづくりの概要

１．地区の特色

鳥沢地区は、大月市の東部に位置し、人口 2,951 人（令和２年３月１日現在）で、鳥沢駅を中心に既成市街地が形成され、中央自動車道の北側には広域公園である桂川ウェルネスパークが立地している。国道 20 号線（甲州街道）沿線は、かつて宿場町（旧上鳥沢宿、下鳥沢宿）として栄え、現在でも旅籠（はたご）や下駄屋、お茶屋などの賑やかだった街並みの面影が残されている。

鳥沢駅より北側にある扇山（おうぎやま）では、首都圏からのアクセスも良く、気軽に登山ができる山として、市民だけでなく県内外の多くの人から親しまれている。また山頂からの眺めは富士山も臨むことができ、大月市の定める秀麗富嶽十二景に選定され、山梨百名山の一つでもある。

農業については、小規模で自給的農家が多く、自家消費が主となっている。

２．むらづくりの基本的特徴

（１）むらづくりの動機、背景

大月市は山間地のため、生産性の低い傾斜地や小規模農地が多く、過疎化の進む中、耕作放棄地が増加しており、また、就業環境や意識の変化により、若者の農業離れが進んでいた。

写真１　傾斜地を活用した農地

その状況の中、大月市富浜町鳥沢地区では、民間の宅地開発が頓挫し約 30 年間放置され荒廃状態にあった農地・山林が地域住民の中で問題となっていた。

荒れた農地や山林を、自分たちが誇れる里山や農地に蘇らせたいという地域住民の熱い想いを受け、平成 15 年 10 月に、県、市、大学、民間企業及び鳥沢地区住民からなるプレ協議会を立ち上げ、検討会や住民説明会を開催し活用策の意見集約を行った。

その結果、環境保全型農業を実践し、農地を活用した都市農村交流等の推進を図る目的での利用することとなり、国の構造改革特区による、特定非営利活動法人（以下「ＮＰＯ法人」と表記する。）での農地活用が提案され、平成 16 年 12 月に構造改革特区「大月エコの里特区」の認定を受けた。

特区認定を受け、荒廃状態の農地・山林を再生・活用するため、趣旨に

賛同した地域住民をはじめ市内・都市部の住民など約 30 名が中心となり、平成 17 年 3 月「ＮＰＯ法人 おおつきエコビレッジ」（以下「おおつきエコビレッジ」と表記する。）が設立された。

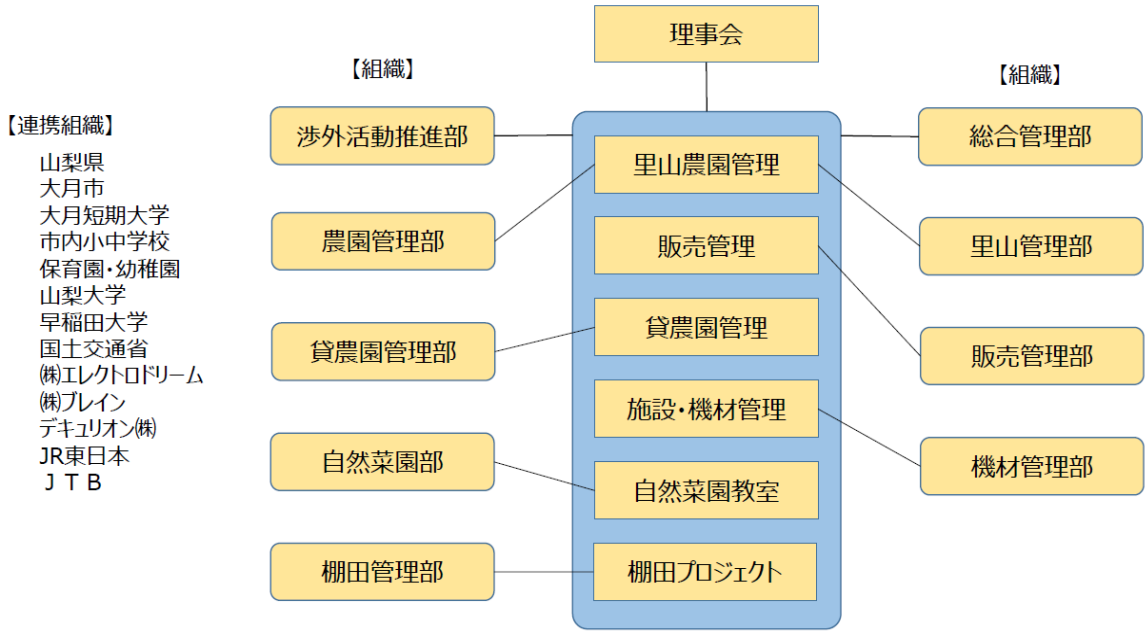
（２）むらづくりの推進体制

ア　当該集団の組織体制

理事会の下、農園管理部、里山管理部、棚田管理部、貸農園管理部等９部を設け、役割分担及び責任を明確化し、各部の部長が統括している。

・名　称：ＮＰＯ法人おおつきエコビレッジ
・設　立：平成 17 年３月
・会員数：正会員 47 名、準会員 13 名、賛助会員（個人）７名、
　　賛助会員（法人）６団体
・役員数：17 名

第２図　むらづくり推進体制

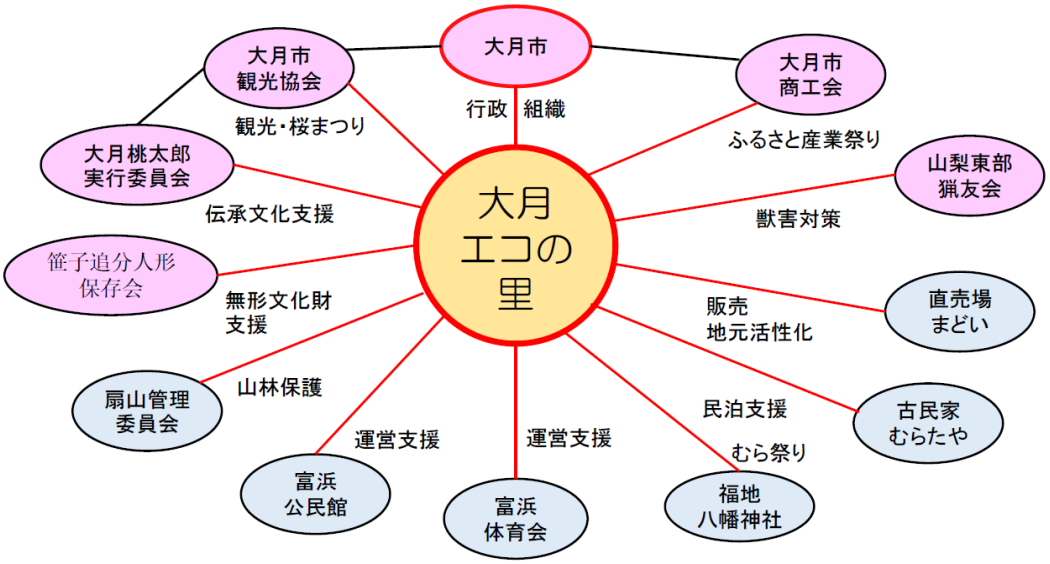


イ　当該集団と連携してむらづくりを行う他の組織、団体との関係及行政との関係

おおつきエコビレッジは、観光協会や宿泊関係者、食関係者、体験農業を実施している団体などが中心となって設立された民間団体「大月 DMO 推進協議会」（以下「協議会」と表記する。）の構成員として交流・体験部門を担い、「大月エコの里」（以下「エコの里」と表記する。）を拠点に農業体験プログラムの提供や飲食店への食材提供を行っている。

また、協議会の構成員となっている団体及び行政機関と連携し、むらづくり活動の推進に取り組んでいる。

第３図　連携する組織との推進体制



■　むらづくりの特色と優秀性

１．むらづくりの性格

おおつきエコビレッジは、荒廃状態にあった農地・山林を再生させ、耕作ができなくなった周辺農地の管理も請け負うなど、農地・景観の保全に取り組み、そこで生産した農産物は、地元の農産物直売所や市内の各種イベントで販売し、地場農産物の利用促進にも寄与している。

また、協議会の構成員として交流・体験部門を担っており、旅館業や飲食店、各種団体、行政と連携しながら、むらづくりの実現に向け積極的に取り組んでいる。

２．農業生産面における特徴

（１）地域イベント向け農作物の栽培と販売

当該地で栽培されたサツマイモ、はくさい等の野菜や古代米（黒米）・もち米・小麦等は、エコの里内の無人販売所や地元の農産物直売所で販売されるほか、大月市の産業祭や地元公民館祭等のイベントで販売され、市民はもとより都市住民からも好評を得ているなど、地産地消の推進に寄与している。生産する農産物については、化学合成農薬と化学肥料の使用を極力控えた、環境にやさしい栽培を行い、安全・安心な農産物の提供に努めており、これにより地域農業者の環境保全型農業に対する意識向上にもつながっている。

また、構成員である地域おこし協力隊が栽培に取り組んでいる、もち麦「キラリモチ」は、β-グルカン（水溶性食物繊維）がうるち性品種よりも 1.5 倍程度多く含まれていることから、近年、健康食品として注目を集めている。

更には、米の米粉への加工や、ワインの絞りかすを利用したジャム加工にも取り組んでいる。

地域の農産物直売所においては、農家の高齢化等により、会員農家の減少・売上げの低迷が課題となっているが、本法人が地元の農産物直売所に出荷することで、品揃えの充実と地場農産物の利用促進に向け取り組んでいる。

写真２　キラリモチ

（２）山林整備、耕作放棄地対策

平成 20 年度に傾斜農地の作業効率を高めるため、「中山間地域総合整備事業」等を活用し、トラクターや軽トラックが入れるように段丘化した区画にして、農地の改善を図った。また、農地は市民農園を含めてすべて金網フェンスで囲い、農作物の鳥獣被害を最小限にくい止めている。

地域では農業者の高齢化や後継者不足のため、耕作放棄地が増えており、これ以上増えないように、おおつきエコビレッジでは耕作ができなくなった農地の管理を請け負い、トラクターで耕耘することで保全管理に努めている。

３．生活・環境整備面における特徴

（１）里山の環境整備、千本桜プロジェクトの推進

構成員である地域おこし協力隊員が中心となって、福地八幡神社の祭礼や清掃に積極的に参加するとともに、再生した里山にある竹林の竹を正月飾り用などとして、地域の神社に寄付している。

写真３　千本桜

また、設立当初から、桜を植樹する「千本桜プロジェクト」が進行中で、桜や花桃の名所になりつつあり、地区の景観美化に貢献している。

さらに、里山の保全のため、計画的に森林地区の管理（間伐、下刈り）

を行っており、下刈りには会員以外の地域住民にも参加してもらい、里山への理解を深めてもらうとともに、その魅力を伝えている。また、里山の魅力をより堪能していただくために、「アグリパーク」創りを始めており、園内の各所にウッドデッキを配置し、市民農園での作業の合間の休憩や食事に利用されている。

（２）地域資源を活用した都市住民との交流

サツマイモづくりや小麦栽培、そばづくり等、数々の農業体験事業などの場として提供することにより、多くの都市住民の参加を得るとともに、再生された農地を市民農園として県内外の方へ貸し出し、本会員による営農指導を行い、毎年 10 月に農園利用者と収穫祭を行うなど、活発な都市農村交流が図られ、交流人口の増加につながっている。

写真４　市民農園の交流活動

また、都内にあるＩＴ企業から社員及び家族の福利厚生を推進する場所に選定され、農作物の栽培体験と会員との交流を推進している。

写真５　企業の福利厚生活動

（３）地域における啓発活動

地域の幼稚園、小中学校の農業体験学習や大月短期大学の地域再生・地域づくりを実践的に学ぶ古代米等の栽培実習や販売体験等、教育機関と連携し、子どもたちや学生の農業体験を積極的に支援することで、若い世代の地域農業や農産物等への理解醸成に尽力している。

地域おこし協力隊の受け入れを始めたことにより、これまでの経験を活かしてもらいながら、おおつきエコビレッジの構成員として企画運営や通信誌の発行などに取り組んでもらうことで地域の担い手として定着できるように図っている。